

# これからの10年間を見据えた 新潟県の高校再編整備計画

## 新潟県教育委員会

少子化による中学校卒業生数の減少が進む中で、多くの自治体が公立高校の再編整備計画に取り組みつつある。新潟県も、このほど2027年度までの中長期を見据えた「県立高校の将来構想」を策定した。その内容は、生徒数の減少や高校に求められるニーズが大きく変わりつつある中で、魅力的な高校であり続けるための「あるべき姿」を示したものとなっている。

### 「将来構想」策定の背景

#### 数合わせではなく、 活性化のための再編計画

2016年3月、新潟県教育委員会は「県立高校の将来構想—中長期を見据えた魅力ある学校づくり—」（以下、「将来構想」）を公表した。

2015年春に約2万1700人だった新潟県の中学校卒業生数は、2025年春には約1万8000人にまで減少することが予測されている（図1）。この減少数は、1クラス40人として換算すると92学級分で、1学年6学

級規模の学校の新入生およそ15校分に相当する。その一方で、高度情報化の進展や、社会・経済のグローバル化といった社会状況の変容を受けて、高校教育に対するニーズにも変化が生じている。

こうした状況への対応策として、高校の統廃合や新たな学科の設置などの再編を行うためには、まず中・長期的な見通しを立て、それに沿って進めていくことが重要になる。今回の「将来構想」は、2018年度から2027年度までの高校のあるべき姿を県として示すことを目的として

策定されたものである。

実は、新潟県教育委員会では、2002年に、2003年度から2013年度までの「中長期高校再編整備計画」を策定している。この時も背景には、少子化による中学校卒業生数の減少や生徒の多様化、生徒や保護者、産業界からの高校教育に対するニーズの変化などがあつた。

前回の中・長期計画では、生徒減への対応として学校の統廃合を行う一方で、中等教育の複線化を進めるために、中高一貫教育校を新設することや、生徒の多様な学習ニーズに



新潟県教育庁参事・  
高等学校教育課課長

#### 飯田昭男

いいた・あきお

新潟県立高田南城高校校長、新潟県教育庁高等学校教育課参事等を経て現職。

#### 新潟県プロフィール

◎信濃川を始めとする数多くの河川と肥沃な平地により、全国有数の米の産地。上越、中越、下越、佐渡の4地域に大きく分けられる。

人口 約230万人 面積 12,584.10km<sup>2</sup>

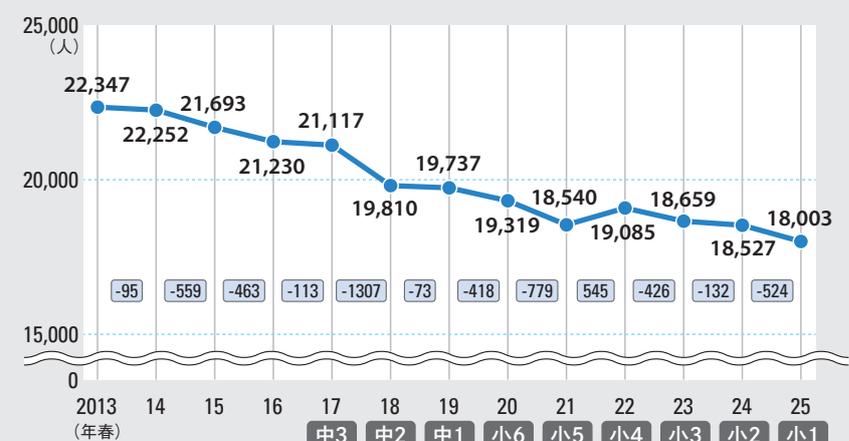
公立高校数 本校84校、分校4校

公立高校生徒数 46,953人

電話 025-280-5614

URL <http://www.pref.niigata.lg.jp/kotogakko/>

図1 新潟県の中学校卒業生数の推計



注) 2016年5月1日現在の高等学校教育課調査による。ただし、2013~2016年度は実績。なお□内の数値は対前年度増減数を表す。

\*新潟県教育委員会提供資料を基に編集部で作成

対応するために、総合学科の拡充を図ることなども計画に盛り込んだ。その結果、現在では、中高一貫教育校は8校設置され、総合学科の募集定員は県内高校の全入学者定員の1割を超えている。

新潟県教育庁参事・高等学校教育課の飯田昭男課長は、前回の整備計画の施策を、一定の成果があったと振り返る。

「中高一貫教育校の存在は、3年制の中学校や高校にとっても、よい刺激になっています。中学校では、生徒や保護者から選ばれる学校になるために、各校が特色のある教育を打ち出しつつあります。また、高校でも、中高一貫教育校に負けない質の高い教育の実現に向けて、様々な実践に取り組むなど、県全体の中等教育の活性化につながっています」

さらに、県内に10校ある総合学科でも、それぞれの地域のニーズや生徒の状況に合致した特色ある教育が、各校で展開できているという。

「今回の『将来構想』による学校再編も、単に生徒減に対応するための数合わせをすることが目的ではありません。カンナで木を削るように、定員数を削減し、統廃合を進めるだけでは、学校は活力を失ってしまいます。新潟県の高校教育を、これからの時代においても魅力あるものにしていくために何が必要なのかという課題意識の下に、構想を練っていきましました」(飯田課長)

### 3つの基本方針

## 県外の生徒も学びたくなる学校づくりを目指す

県は、「将来構想」の策定にあたって、「高校等再編整備計画策定外部有識者会議」を設置。県立高校の再編整備のあり方についての議論を5回にわたって重ねた。また、地域の期

図2 「将来構想」の3つの基本方針

#### 様々な分野で活躍できるグローバル人材を育成する教育の推進

国際的な視野を広げ、自身で考え判断し、主体的に行動する力や、他者と協調・協働する力の養成に努めます。

#### 県外の生徒も学びたくなる魅力的な学校づくりの推進

他県にはなく、県外の生徒も魅力を感じる学校・学科などの設置により、高校教育の一層の活性化に努めます。

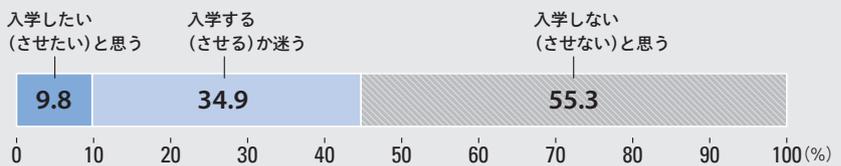
#### 地域との連携を深化させた人づくりの推進

地域への理解を深め、郷土愛を育むことで、地域の産業や地域社会を支える人づくりの推進に努めます。

\*新潟県教育委員会提供資料を基に編集部で作成

図3 県外生徒・保護者へのアンケート

Q. 最も魅力があると選んだ学校が「新潟県」にあった場合、入学したい(させたい)と思いますか。



注)「県外生徒・保護者」とは、首都圏・隣接県の中高校生及びその保護者で、回答数は2,324人。

\*新潟県教育委員会提供資料を基に編集部で作成

待やニーズを探るために、県内の市町村長や教育長、校長、PTA会長といった教育関係者、中学生や高校生とその保護者、大学生や専門学校生、社会人、さらには首都圏及び隣接県の中学生や高校生とその保護者を対象に、「高校の再編整備の必要性」や「高校の適正規模」、「魅力を感じる高校像」などについてのアンケート調査を行った。素案作成後には、地域別説明会やパブリックコメントの募集も実施した。

このような有識者による検討結果やアンケート調査の結果などを踏まえた上で、「将来構想」では新たな学校作りを目指して、「3つの基本方針」を打ち出した(図2)。このうち「グローバル人材を育成する教育」と「地域との連携を深化させた人づくり」は、世界的な視野で行動できる人材や、地域活動の担い手となる人材に対するニーズが高まっていることに対応している。

そうした中で注目したいのは、「県外の生徒も学びたくなる魅力的な学校づくり」が、「3つの基本方針」の1つに盛り込まれていることだ。アンケート調査では、首都圏や隣接県の中学生、高校生、保護者に対して、「魅力を感じる高校像」を選んだ上で、「最も魅力があると選んだ学校が『新潟県』にあった場合、入学したい(させたい)と思いますか」という項目を設定した。その結果、「入学したい(させたい)と思う」と「入学する(させる)か迷う」が合計で44.7%に達した(図3)。

「この数値は予想以上に高いものでした」と、飯田課長は言う。

これを受けて、「県外の生徒も学びたくなるような魅力的な学校づくり」を進めていくことが、基本方針の1つに据えられることになった。

「計画作成時には2027年春の県内の中学校卒業生数は、2015年春と比べて3900人程度減少すると予測

されてきました。しかし、この基本方針は、県内減少分を県外からの生徒で補うことを目指しているものではありません。高い志や目標を持って県外から入学してくる生徒が、各校に1人でも2人でも在籍していることが、学校全体の活性化に結びついていこうということねらいとしているのです。また、この基本方針は、『魅力的な学校にしていかなければ生き残れない』という県内各校へのメッセージでもあります」(飯田課長)

既に、県では、県外募集を行う高校についてはかつて15%の上限を設けていた県外出身者の定員枠を撤廃しており、特色化に成功している専門学科の中には、2桁を超える県外出身者が入学する学校もある。また、スポーツ・文化・科学分野の活動などに秀でた実績がある生徒を対象に行う特色化選抜でも、特に上限枠は設けずに、県外から出願することが可能になっている。

### 目指す高校の5つのタイプ 学校や生徒の状況に合わせて 高校のタイプを再編

「将来構想」では、今後の高校の具体的な形として、従来の学校・学科の枠にとらわれない「5つのタイプ」も示した(図4)。

例えば、現行で普通科系と言われる高校には、ほぼ全員の生徒が大学進学を希望する高校もあれば、大学進学や専門学校進学、就職など、進路希望が多様な高校もある。そこで、各校の状況に応じて、普通科系の高校を「大学進学を重視した学究型の高校」「総合選択制の高校」「柔軟な学びを可能とする高校」の3つに分けて、それぞれのタイプに応じた教育を行う形にした。

このうち、「総合選択制の高校」には、普通科目の履修を中心にしたが

図4 目指す高校の5つのタイプ

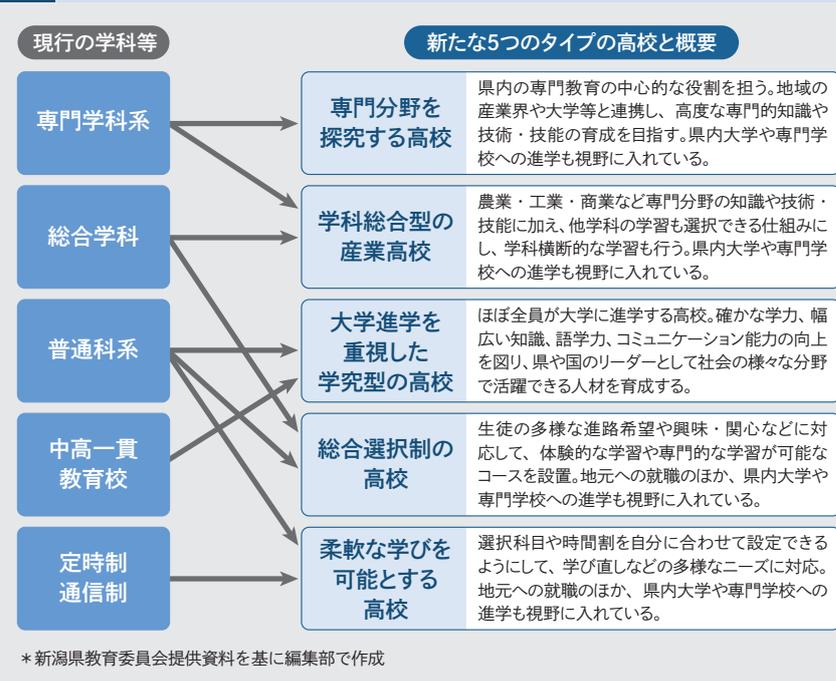


図5 2027(平成39)年度春に想定している5つのタイプの割合

2016年度春 県立高校の募集学級数等							
学科等 (学級数)	専門学科系 注1 (90)	総合学科 (41)	普通科系 注2 (245)	中高一貫 教育校 (15)	定時制 通信制 注3 (18)	中学校 卒業者数 21,230人	
割合(%)	22.0	10.0	59.9	3.7	4.4	募集学級計 409	
	32.0		63.6		4.4		
						新潟市立高校募集学級数計	13
						私立高校募集学級数計	115
2027年度春の姿							
高校の タイプ	専門分野を 探究する 高校	学科総合型 の産業高校	総合選択制 の高校	大学進学を 重視した 学究型の高校	柔軟な学び を可能とする 高校	中学校 卒業者数 17,790人	
割合(%)	15	10	25	45	5	募集学級計 330 注4	
	50			45	5		

注1) 農業科・工業科・商業科・水産科・家庭科・福祉科の各学科  
注2) 普通科・国際文化科・情報科学科・理数科・国際科学科・国際教養科・体育科・音楽科  
注3) 通信制課程は、募集定員を若干人とし、学級数を示していないため、( )の学級数には含まれていない。  
注4) 2027年度春の姿での募集学級計は、2016年度春の参考で示した2016年度の新潟市立高校と私立高校の募集学級数及び募集定員が、2027年度も同じであるという前提で、県立高校の募集学級数を算出した。

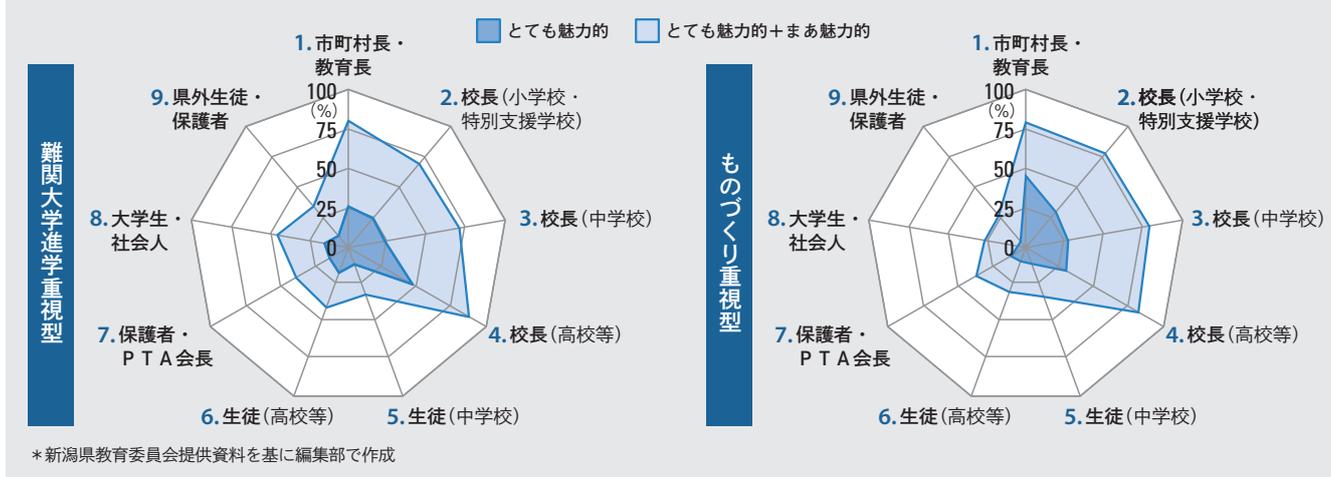
\*新潟県教育委員会提供資料を基に編集部で作成

らも、生徒の多様な進路希望や興味・関心に対応するために、専門的な知識や技能を学ぶ科目が設置される。また、「柔軟な学びを可能とする高校」には、生徒が自分の学力や目的に合わせて選択する科目や時間割を設定できるように、単位制などの仕組みが取り入れられる。

一方、現行の専門学科は、「専門分野を探究する高校」と「学科総合型の産業高校」に分ける。このうち、「専門分野を探究する高校」は、工業科や商業科、農業科といった現在の専門学科の形を基本的には踏襲する。

これに対して、「学科総合型の産業高校」は、1つの高校の中に複数の

図6 対象別 魅力のある学校 (抜粋)



専門学科があり、生徒に対して自分が専攻する学科以外の科目の履修も可能とするものだ。今後は、専門高校によっては、生徒数が減少して、適正な学校規模の維持が困難になる高校が出てくるのが想定される。そこで、例えば、同じエリアの農業高校と商業高校を統合し、「学科総合型の産業高校」として再編するといったことを構想している。

「『学科総合型の産業高校』は、単に専門高校同士を統合するだけではなく、統合による相乗効果をつくり出そうというものです。例えば、農業科で農業を中心に学んでいる生徒が、商業科や工業科の科目を学ぶことで、経営や機械についての知識や技能が身につけられれば、現在の農業分野で必要とされている六次産業化に対応できる人材として、活躍するようになることが期待できます。学科横断型の学習を可能にすることで、幅広い知識や技能、視野を持った生徒を育成することを目指していきます」(飯田課長)

#### 今後の展望

### 中・長期的視野を持ちつつ 状況の変化に柔軟に対応

県では、「5つのタイプ」の募集学

級数の割合を、2027年度春には図5のようにしたいと構想している。全体の募集学級数のうち45%を「大学進学を重視した学究型の高校」に割り当て、「専門分野を探究する高校」「学科総合型の産業高校」「総合選択制の高校」といった、生徒の進路が多様な高校の募集学級数の割合は50%とした。

大学進学率は今後も50%を超える状況が続くことが予想される。そこで、「大学進学を重視した学究型の高校」の割合を45%に設定すれば、進路が多様な高校から大学進学をする生徒を合わせることで、この状況に対応できると判断した。

また、図6からも分かるように、市町村長・教育長といった地域の関係者は、魅力的に感じる高校として「難関大学進学重視型」とともに、「もくもく重視型」も多く挙げている。

「背景には、地元の製造業を支える人材不足への危機感があると考えられます。5つのタイプで言えば、『専門分野を探究する高校』と『学科総合型の産業高校』を卒業する生徒が、地域のものづくりの担い手になることが期待されます。募集学級数の割合は、この2つを合わせると25%になるため、地域ニーズにある程度は

応えられると考えています。あとは、大学進学のために他地域に出た人たちに、いかに新潟に戻ってきてもらうかが鍵となります」(飯田課長)

県では、ここまで述べてきた「将来構想」において、今後10年間の長期ビジョンを描いた上で、個別の高校の学科再編計画などの具体的な内容については「3年ごとの計画」を毎年策定し、公表していくことにしている。この方針に基づいて、2016年6月には「平成29年度～平成31年度県立高校等再編整備計画」を策定して公表した。

「魅力ある学校づくりのためには、今後、高校教育をどのように進めていくのかという中・長期的なビジョンを描いた上で、それに沿ってぶれずに進めていくことが必要です。しかし一方で、社会や地域、生徒の状況はめまぐるしく変化していきます。実は、前回の中・長期計画では、細かい数値目標を設定したものの、実際の状況変化との間に食い違いが生じ、修正を余儀なくされました。中・長期的な視点は持ちながらも、具体的な計画については、状況の変化に応じて臨機応変に対応していくことが、大変重要になると考えています」(飯田課長)